



平成 27 年 5 月 12 日

各 位

本社所在地 東京都新宿区北新宿二丁目 21 番 1 号  
会 社 名 健康コーポレーション株式会社  
代 表 者 代表取締役社長 瀬戸 健  
コード番号 2928 札幌証券取引所アンビシャス  
問 合 せ 先 取 締 役 香西 哲雄  
電 話 番 号 03-5337-1337  
U R L <http://www.kenkoucorp.co.jp/>

本社所在地 北海道札幌市中央区南三条西一丁目 8 番  
会 社 名 SDエンターテイメント株式会社  
代 表 者 代表取締役社長 河野 正  
コード番号 4650 東京証券取引所 JASDAQ  
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 吉住 実  
電 話 番 号 011-241-3951  
U R L <http://www.sugai-dinos.jp/>

## 子会社の異動を伴う株式譲渡（取得）に関するお知らせ

健康コーポレーション株式会社（以下、「健康コーポレーション」という。）及びSDエンターテイメント株式会社（以下、「SDエンターテイメント」という。）は、平成27年5月12日開催の取締役会において、エムシーツー株式会社（以下、「エムシーツー」という。）の発行済全株式を健康コーポレーションからSDエンターテイメントに譲渡することを決議いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式譲渡（取得）の理由

（健康コーポレーション）

株式譲渡の理由

健康コーポレーションは、家庭用美顔器「エステナードソニック」、「どろあわわ」を主力商品とする美容関連商品をインターネット通信販売等を通じて販売・提供し、「美容」と「健康」をキーワードに、「夢・驚き・感動」のある商品・サービスを提供することで、健康を願う全ての人々の健康に貢献したいという考えのもと、業容を拡大してまいりました。健康コーポレーショングループでは、パーソナルトレーニングジムの展開する RIZAP 株式会社（以下、「RIZAP」という。）がグループの成長を牽引し、海外での店舗展開を含め、今後においては更なる事業領域の拡大を企図しております。

主な関連会社をセグメント別で列举しますと、＜美容・健康関連事業＞では、健康コーポレーション、RIZAP、株式会社ジャパングアルズ、株式会社ジャパングアルズSC、その他同事業関連

のコールセンター事業による販売支援活動等にも寄与しているエムシーツー、同事業のシステム構築等にも寄与している株式会社Xio、同事業の広告宣伝面の企画・制作等にも寄与している株式会社エーエーディ、＜住関連ライフスタイル事業＞では株式会社アイデアインターナショナル、＜エンターテイメント事業＞ではSDエンターテイメント株式会社と業容は拡大し、＜アパレル関連事業＞では株式会社エンジェリーベ、株式会社馬里邑（まりむら）、株式会社アンティローザなどがあり、健康コーポレーションの強みである販売力を最大限発揮すべくグループ子会社での通信販売ウェブサイトの強化を進めております。さらには、平成27年3月には、アパレル会社として売上の85%程度がスマートフォン中心の通信販売ウェブサイト経由となっている夢展望株式会社を子会社化しました。その販売手法をRIZAP及びアパレル事業を中心とした事業領域に活用することで健康コーポレーショングループでの更なる販路拡大を期待しております。

そのような中、この度、エムシーツーについて、コールセンター事業については本業とより関連性の深い健康コーポレーションがCRM(Customer Relationship Management)強化の一環として取り込んで内製化しており、また、グループ戦略上その他の事業についてはSDエンターテイメントに組み込むことでより業容拡大につながると判断したため、同社子会社の3社（ITグループ株式会社・ITネクスト株式会社・IT Telemarketing株式会社）も含めて、SDエンターテイメントに株式譲渡することを決定いたしました。

（SDエンターテイメント）

株式取得の理由

SDエンターテイメントの現在の事業は、GAME事業部（15 店舗）、フィットネス事業部（15 店舗）、ボウリング事業部（11 店舗）、カフェ事業部（6 店舗）、施設管理事業部（シネマ4 サイト、テナント 10 店舗）で構成されております。

平成 26 年 1 月からは健康コーポレーショングループの一員となり、「楽しみ、健康、気分転換、くつろぎ等を求めて来店されるお客様に対して、様々なスタイルのサービスを提供する『エンターテイメント事業』」を担うこととなりました。SDエンターテイメントは健康コーポレーショングループの傘下に入って以来、成長ロードマップを作成し、コスト削減等を中心とする「フェーズ1」はほぼ終了し、現在は、売上拡大・成長を主眼とする「フェーズ2」へ移ろうとしているところであります。

業容の拡大戦略の主な内容は、まず、パーソナルトレーニングジムを運営するRIZAPをはじめとする健康コーポレーショングループとのシナジー効果が最も発揮できると経営判断しているフィットネス事業における売上・営業利益の拡大施策の実行であります。次には、もうひとつの主力事業であるゲーム事業における体質改善した店舗への積極的な新規ゲーム機の購入設置、ならびに好条件のゲーム場中古物件の営業を引き継ぎ高収益化する形での出店計画であります。加えて、大型複合施設『スガイディノス』、フィットネス店舗『SDフィットネス』、ゲーム店舗『ディノスパーク』、ボウリング場『ディノスボウル』、映画館『ディノスシネマズ』等のブランド価値をより高め、お客様の再来場を促すためのスマホアプリの開発・周知、ポイントカード会員システムの一新をはじめとした顧客基盤強化施策を実施していく計画であります。さらには、今後の新たな経営の柱になりうる新規事業のM&Aを積極的に行っていく方針です。

そのような中、健康コーポレーション以外からのコールセンター事業、テレマーケティング・モバイルコンサルテーション事業、事務用品等の販売を行う「カウネット」事業、ソフトウェア販売事業を営むエムシーツー株式会社及びその子会社3社を譲り受けすることで、業容の拡大、

ならびに既存事業との連携及び効率化を図りたいと計画しております。

具体的には、ボウリング電話予約受付業務やフィットネス電話入会受付もしくは会員フォロー業務などのシナジー効果が期待できます。またSDエンターテイメントで実験店舗として札幌市内に1店舗出店し、ようやく単月黒字化が近づいてきた通所介護事業と、エムシーツー子会社にてすでに単体黒字化事業となっている訪問介護事業との連携なども期待できます。

## 2. 株式譲渡（取得）の概要

### (1) エムシーツー株式会社の株式譲渡（取得）

#### ①異動する子会社の概要

名 称	エムシーツー株式会社		
所 在 地	東京都新宿区北新宿二丁目 21 番 1 号		
代表者の役職・氏名	代表取締役 河野 正		
事 業 内 容	テレマーケティングサービス・コールセンター事業、 ソフトウェア販売事業等		
資 本 金	10百万円		
設 立 年 月 日	平成12年9月7日		
大株主及び持株比率	健康コーポレーション株式会社（100%）		
健康コーポレーションと当該会社との間の関係	資 本 関 係	健康コーポレーションは当該子会社の議決権100%を保有しております。	
	人 的 関 係	健康コーポレーションの取締役1名、監査役1名は当該子会社の取締役、監査役を兼務しております。	
	取 引 関 係	健康コーポレーションは当該グループ会社にコールセンター業務を委託しておりました。	
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、健康コーポレーションの連結子会社であり、関連当事者に該当いたします。	
当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
連 結 純 資 産	356百万円	413百万円	414百万円
連 結 総 資 産	720百万円	854百万円	789百万円
1株当たり連結純資産	3,602,662円30銭	4,274,334円39銭	3,946,689円20銭
連 結 売 上 高	1,699百万円	1,622百万円	1,309百万円
連 結 営 業 利 益	87百万円	119百万円	20百万円
連 結 経 常 利 益	90百万円	122百万円	17百万円
連 結 当 期 純 利 益	50百万円	57百万円	0百万円
1株当たり 連 結 当 期 純 利 益	253,503円66銭	287,087円80銭	3,500円31銭
1株当たり配当金	0円	0円	0円

②株式譲渡の相手先の概要

名 称	SDエンターテイメント株式会社																													
所 在 地	北海道札幌市中央区南三条西一丁目8番地																													
代表者の役職・氏名	代表取締役 河野 正																													
事 業 内 容	GAME事業、フィットネス事業、ボウリング事業、カフェ事業、シネマ及びテナント事業																													
資 本 金	100百万円 (平成27年3月31日現在)																													
設 立 年 月 日	昭和29年5月26日																													
純 資 産 ( 連 結 )	2,193百万円 (平成27年3月31日現在)																													
総 資 産 ( 連 結 )	9,645百万円 (平成27年3月31日現在)																													
大株主及び持株比率	<table border="0"> <tr> <td>健康コーポレーション株式会社</td> <td>67.03%</td> </tr> <tr> <td>株式会社北洋銀行</td> <td>4.92%</td> </tr> <tr> <td>河野 正</td> <td>3.52%</td> </tr> <tr> <td>中道リース株式会社</td> <td>0.85%</td> </tr> <tr> <td>SDエンターテイメント従業員持株会</td> <td>0.79%</td> </tr> <tr> <td>オリックス株式会社</td> <td>0.46%</td> </tr> <tr> <td>株式会社つうけん</td> <td>0.35%</td> </tr> <tr> <td>日本生命保険相互会社</td> <td>0.27%</td> </tr> <tr> <td>三和サービス株式会社</td> <td>0.26%</td> </tr> <tr> <td>株式会社三井住友銀行</td> <td>0.23%</td> </tr> <tr> <td>アサヒビール株式会社</td> <td>0.23%</td> </tr> <tr> <td>北海道コカ・コーラボトリング株式会社</td> <td>0.23%</td> </tr> <tr> <td>株式会社サンリッチインターナショナル</td> <td>0.23%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(平成27年3月31日現在)</td> </tr> </table>		健康コーポレーション株式会社	67.03%	株式会社北洋銀行	4.92%	河野 正	3.52%	中道リース株式会社	0.85%	SDエンターテイメント従業員持株会	0.79%	オリックス株式会社	0.46%	株式会社つうけん	0.35%	日本生命保険相互会社	0.27%	三和サービス株式会社	0.26%	株式会社三井住友銀行	0.23%	アサヒビール株式会社	0.23%	北海道コカ・コーラボトリング株式会社	0.23%	株式会社サンリッチインターナショナル	0.23%	(平成27年3月31日現在)	
健康コーポレーション株式会社	67.03%																													
株式会社北洋銀行	4.92%																													
河野 正	3.52%																													
中道リース株式会社	0.85%																													
SDエンターテイメント従業員持株会	0.79%																													
オリックス株式会社	0.46%																													
株式会社つうけん	0.35%																													
日本生命保険相互会社	0.27%																													
三和サービス株式会社	0.26%																													
株式会社三井住友銀行	0.23%																													
アサヒビール株式会社	0.23%																													
北海道コカ・コーラボトリング株式会社	0.23%																													
株式会社サンリッチインターナショナル	0.23%																													
(平成27年3月31日現在)																														
健康コーポレーションとSDエンターテイメントの関係	資 本 関 係	健康コーポレーションはSDエンターテイメントの議決権67.03%を保有しております。また、健康コーポレーションが93.6%出資している株式会社XioにSDエンターテイメントは2.6%出資しております。																												
	人 的 関 係	健康コーポレーションの取締役2名はSDエンターテイメントの取締役を兼務しております。なお、上記1名の取締役は他グループ会社4社の取締役を兼務しております。また、上記もう1名の取締役は他グループ会社5社の取締役を兼務しております。																												
	取 引 関 係	健康コーポレーションはSDエンターテイメントに広告を出稿しております。また、健康コーポレーションの関係会社であるRIZAP株式会社はSDエンターテイメントとの間に賃貸借契約を、株式会社XioはSDエンターテイメントのアプリ開発等の受託を行っております。																												
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	SDエンターテイメントは、健康コーポレーションの連結子会社であり、関連当事者に該当いたしません。																												

③株式取得の相手先の概要

名 称	健康コーポレーション株式会社																					
所 在 地	東京都新宿区北新宿二丁目 21 番 1 号																					
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 瀬戸 健																					
事 業 内 容	化粧品・美容機器販売事業・カロリーコントロール用健康食品・一般健康食品販売事業																					
資 本 金	132,518,750円（平成27年3月31日現在）																					
設 立 年 月 日	平成15年4月10日																					
純 資 産（連 結）	7,486百万円（平成27年3月31日現在）																					
総 資 産（連 結）	39,294百万円（平成27年3月31日現在）																					
大株主及び持株比率	<table border="0"> <tr> <td>瀬戸 健</td> <td>43.76%</td> </tr> <tr> <td>CBM株式会社</td> <td>35.90%</td> </tr> <tr> <td>瀬戸 早苗</td> <td>4.70%</td> </tr> <tr> <td>鈴木 伸子</td> <td>0.70%</td> </tr> <tr> <td>松村 元</td> <td>0.54%</td> </tr> <tr> <td>松村 京子</td> <td>0.46%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）</td> <td>0.32%</td> </tr> <tr> <td>瀬戸 誠</td> <td>0.25%</td> </tr> <tr> <td>健康コーポレーション役員持株会</td> <td>0.23%</td> </tr> <tr> <td>瀬戸 和子</td> <td>0.23%</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">（平成27年3月31日現在）</p>		瀬戸 健	43.76%	CBM株式会社	35.90%	瀬戸 早苗	4.70%	鈴木 伸子	0.70%	松村 元	0.54%	松村 京子	0.46%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	0.32%	瀬戸 誠	0.25%	健康コーポレーション役員持株会	0.23%	瀬戸 和子	0.23%
瀬戸 健	43.76%																					
CBM株式会社	35.90%																					
瀬戸 早苗	4.70%																					
鈴木 伸子	0.70%																					
松村 元	0.54%																					
松村 京子	0.46%																					
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	0.32%																					
瀬戸 誠	0.25%																					
健康コーポレーション役員持株会	0.23%																					
瀬戸 和子	0.23%																					
SDエンターテイメントと健康コーポレーションの関係	資 本 関 係	健康コーポレーションはSDエンターテイメントの議決権67.03%を保有しております。また、健康コーポレーションが93.6%出資している株式会社XioにSDエンターテイメントは2.6%出資しております。																				
	人 的 関 係	健康コーポレーションの取締役2名はSDエンターテイメントの取締役を兼務しております。なお、上記1名の取締役は他グループ会社4社の取締役を兼務しております。また、上記もう1名の取締役は他グループ会社5社の取締役を兼務しております。																				
	取 引 関 係	健康コーポレーションはSDエンターテイメントに広告を出稿しております。また、健康コーポレーションの関係会社であるRIZAP株式会社はSDエンターテイメントとの間に賃貸借契約を、株式会社XioはSDエンターテイメントのアプリ開発等の受託を行っております。																				
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	健康コーポレーションは、SDエンターテイメントの親会社であり、関連当事者に該当いたしません。																				

④譲渡（取得）株式数、譲渡（取得）価額及び譲渡（取得）前後の所有株式の状況

（健康コーポレーションによる譲渡）

異動前の所有株式数	200株 議決権の数：200個 議決権所有割合：100.0%
譲渡株式数	200株 議決権の数：200個
譲渡価額	58百万円
異動後の所有株式数	0株 議決権の数：0個 所有割合：0.0%

（SDエンターテイメントによる取得）

異動前の所有株式数	0株 議決権の数：0個 議決権所有割合：0.0%
取得株式数	200株 議決権の数：200個
取得価額	58百万円
異動後の所有株式数	200株 議決権の数：200個 所有割合：100.0%

⑤日程

取締役会決議日	平成27年5月12日
契約締結日	平成27年5月12日
株式譲渡（取得）日	平成27年5月12日（予定）

（2）エムシーツー株式会社の子会社の株式譲渡（取得）

重要性が大きくないため、省略しております。

3. 今後の見通し

業績に与える影響につきましては、健康コーポレーションにおいては本日発表の「平成28年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)」の連結業績予想に含めて、SDエンターテイメントにおいては本日発表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」に含めて開示いたします。

4. 支配株主との取引等に関する事項

健康コーポレーションはSDエンターテイメントの親会社であり、本取引は、支配株主との取引等に該当します。

SD エンターテイメントは、SD エンターテイメントの平成 26 年 7 月 3 日付開示の「コーポレートガバナンス報告書」の「4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針」において、以下のとおり定めております。

「当社と親会社との取引が発生する場合には、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で決定いたします。また、重要な契約の締結は、取締役会にて諮り、少数株主の権利を不当に害することのないよう、少数株主保護に努めてまいります。」

本取引の公正性・妥当性を担保するための措置及び支配株主との利益相反を回避するための具体的な措置として、株式譲受価格の決定に際し、価格決定における公正性を担保するため、当社は独立した第三者機関である株式会社コーポレート・アドバイザーズ・アカウンティングに算定を依頼し、株式価値報告書を取得しております。

また、SD エンターテイメントは、健康コーポレーションから独立した法律事務所である弁護士法人 神戸・万字・福田法律事務所より、本取引に関する意思決定過程、意思決定方法等に関する法的助言を受けております。

弁護士法人神戸・万字・福田法律事務所には、SD エンターテイメントから本取引の目的、及びこれにより向上することが見込まれる SD エンターテイメントの企業価値の内容、SD エンターテイメント取締役会における意思決定の方法及び過程について説明をし、さらに株式会社コーポレート・アドバイザーズ・アカウンティングの上記株式価値報告書の内容も提出し検討をしていただいた結果、①本取引の目的は、業容の拡大、ならびに既存事業との連携及び効率化等であり、正当であること、②それにより企業価値の向上が十分期待できる内容であること、③価格は、独立した第三者機関である株式会社コーポレート・アドバイザーズ・アカウンティングから取得した株式価値報告書に基づいて決定されたものであり、公正性に問題なく、譲受価額も妥当考えられること、④意思決定のプロセスに関しても、定款及び法令に従って適切に行われていること、と認められ、本取引を行う旨の決定は、SD エンターテイメントの少数株主にとって不利益なものではないとの意見を、平成 27 年 5 月 11 日にいただきました。

加えて、当該取締役会に出席した、独立役員である社外監査役藤川芳巳及び菅井朗両名からも、本取引を行う旨の決定は、本取引の目的の合理性・妥当性、価格決定プロセスの適法性・公正性及び譲受価額の妥当性の観点から、SD エンターテイメントの少数株主にとって不利益なものではないと意見をいただきました。

したがって、本株式譲受は、当社の少数株主の利益に反する取引には該当せず、「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針」の内容に適合しているものと判断しております。

以 上